

近畿地域における都市を中心とする 通勤圏と通学圏の近年の動向について

水 田 昭 夫 *

On the Changing Trends in Recent Years of Commuting
and School Attending Area of Major Cities in Kinki District

Akio MIZUTA

要 旨

本稿では、多彩な風土を展開する近畿地域について、都市を中心とする通勤圏と通学圏の近年における動向を明らかにするため、昭和45年から平成2年に至る5度の国勢調査の結果をもとに、予め設定した基準を満たす通勤・通学中心都市の選定を行ない、平成2年現在においては25の通勤中心都市とその5%超通勤圏域、37の通学中心都市とその10%超通学圏域をそれぞれ設定した。

次いで、中心都市と、その通勤・通学圏域と、圏内各市町村から中心都市への通勤・通学者数とその比率の各々について、年次別変化の動向を考察した。

これらの結果、通勤圏と通学圏の総面積は全域の72%とほぼ等しいが、一圏当りの平均面積には1.5倍近い差があって、通勤圏の規模がより大きい。圏域総人口は共に全域の97%を占め、平均規模もまた通勤圏が大きくなる。中心都市間でも、相対的にみて、大阪のように通勤中心性の高いもの、京都・神戸のように通学中心性の高いものなどと格差が大きく、相互の都市圏境域にも通勤と通学とで著しい差異がみられる。

年次別変化の動向としては、中心都市の数は通勤圏で淘汰により低減、通学圏では多極分散化で増加し、圏域は通勤圏でやや拡大傾向にあり、通学圏では北・南部でやや拡大し、中部では変動が少ない。また、中心都市への通勤率は地元ではすべて低下、域内他市町村では大半で増大して中心地との連繫を強めているが、北大阪など事業所進出のさかんな一部の地域では低下した。通学率は地元、他市町村ともやや低下の傾向にあり、とくに多極分散化の進む中部でこの傾向が強い。

調査の結果として、地理的な通勤圏と行政的な通学圏とは相互に全く異なった形状と動向を示すことが特徴的であった。

は じ め に

日本列島の中央西部にあって、大阪、神戸、京都の3大連接都市を中核とする近畿地方は、平地の断続する回廊的な地勢を示す域内中部を軸として、北の高原性山地と南の急峻な山地とに3大別される。この地方には大小数多くの通勤・通学中心都市が周辺の複雑な地勢と対応し

て不規則に分布する。

本稿ではこれらの中心都市が周辺に保有する通勤・通学各圏域について、最近20年間の諸事象の動きとその要因について考察しようとするものである。

I. 通勤圏と通学圏

通勤圏・通学圏とは、圏域中心都市の周辺にあって、その中心に対し一定率以上の通勤・通学現象を示す市町村域（2つ以上の中心都市がある場合は、何れか高率を示す一方の中心地の通勤・通学圏とみなす）のことであり、本稿では通勤においては常住就業者数の5%以上、通学においては同じく10%以上が特定の中心市町に就業又は通学する場合、その通勤圏・通学圏であるとみなすこととした。

通勤圏と通学圏とを比較すれば、両者には明らかに確然たる顕著な相違がみられる。通勤圏の広がりとは通勤中心都市での従業者数に対応し、周辺の地勢や交通条件と調和した地理的な圏域構成を示すのに対して、通学圏は通学中心地（大学・高校等の所在地）の通学者数に対応し、勿論、周辺の地勢や交通条件ともある程度の整合性を示すが、それ以外に学区編成や行政圏域とも密接に関わり合ってそれらの規制を受け、比較的狭い人為的な圏域を構成することが特徴的である。従って、この両者を統合し、総合的に考察する事は適当でなく、夫々別個に区分して考察すべきものであると考える。

II. 調査対象地域の設定

近畿地方は東は北陸及び東海に、西は山陰・山陽の中国及び四国の各地方間に介在する一大地域である。その境域は、行政的には近畿2府4県（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）をさすが、地理的には東側に行政域と一致せず、北陸や東海よりむしろ近畿に加えるのが適当な3つの小地域、即ち、嶺南（福井県）、伊賀、熊野（共に三重県）があり、これらについては今回の調査対象である近畿地域に加えた。対象地域は2府6県にまたがり、平成2年現在の面積30,084km²（全国比8.0%）、人口20,836千人（全国比16.9%）のまとまった地域である。

III. 中心都市の選定

〈通勤圏中心〉 通勤圏中心都市の選定にあたっては、その従業者の規模および中心地性の高さを考慮して、次の諸条件を設定し、域内全市町村の中から選定した。（対比のため、昭和45年～平成2年の5年おき5時点共通）

1. 当地従業者8,500人以上。かつ、
2. 当地従業者のうち、他市町村での常住者1,500人以上。かつ、
3. 当地での常住就業者より従業者が多いこと。ただし、
4. 当地常住就業者の10%以上が他の中心都市で従業する都市を除く。また、
5. 当地常住就業者の5%以上、10%未満が一方的に他の中心都市で従業する都市は「準中心都市」とよぶ。

〈通学圏中心〉 通学圏中心都市の選定にあたっては、その通学者の規模および中心地性の高さを考慮し、次の諸条件を設定し、域内各市町村の中から選定した。（対比のため、昭和45年～平成2年の5年おき5時点共通）

1. 当地通学者1,500人以上。かつ、
2. 当地通学者のうち、他市町村での常住者500人以上。かつ、
3. 当地での常住通学者より通学者が多いこと（例外として姫路、和歌山を含む）ただし、
4. 当地常住通学者の15%以上が他の中心都市に通学する都市を除く。また、
5. 当地常住通学者の10%以上、15%未満が一方的に他の中心都市に通学する都市は「準中心都市」とよぶ。

選定の結果、平成2年の近畿地域における通勤圏の中心都市は20、準中心都市は5で、共に減少傾向、また、通学圏の中心都市は27、準中心都市は10で、共に逐年増加傾向であった。

IV. 中心都市の分布と特性

昭和45年から平成2年に至る5度の国勢調査において、各年次に共通して中心地に選定された都市は、通勤中心としては17都市があり、通勤準中心または一部準中心を含むものとしては、長浜、栗東、神戸の3都市がある。また、通学中心としては18都市があり、通学準中心または一部準中心を含むものとしては7都市がある。この結果、各年次共通に通勤・通学両中心を兼ねるものは、小浜、長浜、彦根、京都、福知山、大阪、神戸、西脇、姫路、豊岡、洲本、和歌山、御坊、田辺、新宮の15都市である。他に、域内の一部市町を通学圏とする域外の通学中心として、福井（昭和50年）と鳥取（各年次）がある。また、昭和45年と50年の姫路通勤圏は、域外である岡山県の一部町村に及んでいた。

平成2年を例に、その通勤・通学中心都市の分布について概観しよう。近畿地域は大きく日本海側を中心とする北部と、瀬戸内海から大阪湾、琵琶湖にかけての中部、太平洋側の南部の3地域に分れる。北部は湾奥や河谷沿いに小平地が点在するが、一般に山がちのためやや閉鎖的で、小規模な中心地が等間隔に分布する。中部は日本の中核ベルト地帯の一部をなし、まとまった平地が断続的に連なり、人口集積が著しく、交通も至便なため、京阪神など規模の大きい中心地が分布する。北東の琵琶湖東岸には小中心が多い。また、兵庫県東部内陸や奈良盆地には通学のみ的小中心が数多く立地する。南部は最も閉鎖的な紀伊半島の山地に属し、紀ノ川河口の和歌山以外は海岸沿いの小平地に小中心が立地するに過ぎない。

平成2年における通勤中心と通学中心とを兼ねる21市町について、その通勤中心性と通学中心性の高さを当地の通学者数に対する就業者数の倍率から算出すると、通勤中心性の高い都市は敦賀、大阪、尾鷲、上野の順であり、通学中心性の高い都市は御坊、京都、彦根、神戸の順で、都市間に著しい格差がある。

V. 圏域の規模

昭和45年～平成2年の最近20年間における中心都市従業員の伸び率は平均6.6%であるが、工業化の進んだ近郊内陸部の八日市、甲西、栗東と社の4市町では30%超と高く、また、その減少をみたものは、小浜、舞鶴、宮津、西脇と洲本、新宮、尾鷲の南北周縁部7市である。

平成2年の当地従業員数は、大阪を筆頭に京都、神戸が続ぎ、以下、姫路、和歌山の順となる。以上の5大都市で近畿地域従業員総数の44.2%を占め、大阪市だけでその過半の24.6%を占める。上記5大都市の通勤圏面積は11,016㎢で地域の36.6%、また、圏域人口は18,400千人で地域の実に88.3%に達する。通勤圏面積は他に福知山、豊岡と田辺がやや広い。平成2年の人口密度は、京阪神の3大都市圏では2,216人/㎢に達し、全通勤圏内で948人/㎢に対し、圏

外では58人/㎢と疎密の格差は著しい。即ち、圏外市町村の殆どは過疎地域といってよい。

一方、昭和45年～平成2年における中心都市通学者の伸び率は平均43.5%と従業者の伸びよりもはるかに大きい。その100%を超える都市は大学などの新設された河南、福崎、奈良、三郷の4市町であり、また、その減少をみたものは圏内に過疎地をもつ小浜、宮津、篠山と上野、尾鷲、熊野、五條、新宮の8市町である。平成2年の当地通学者数は、京阪神3都を筆頭に、西宮、姫路、奈良、和歌山が続き、以上7市で地域通学者総数の44.1%を占め、うち京阪神3市で35.3%を占める。上記7大都市の通学圏面積は8,207㎢で近畿の27.3%、またその人口は17,638千人で84.7%に及ぶ。通学圏面積は他に福知山、豊岡と田辺がやや広いことは通勤圏と同様である。平成2年の人口密度は、上記7大都市圏と大阪に近接する池田、河南、天理、三郷、大和高田の5都市圏を加えた圏域で2,114人/㎢に達し、全通学圏内で935人/㎢に対し、圏外では69人/㎢と疎密の格差は著しい。即ち、通学圏の場合も圏外市町村の殆どは過疎地域である。

大中心の一部圏域が、中間の小中心の圏域を越えてさらにその外方に出現する“潜上現象”は、近畿地域についてもみることができる。通勤圏については昭和45年と50年の和歌山圏（有田市、湯浅町）に存在するのみであるが、通学圏についてはその事例が多く、昭和45年の京都圏（五箇荘町）、昭和50年と55年の大阪圏（橿原市、御所市など奈良盆地南部7市町村及び豊能町）と神戸圏（伊丹市）、平成2年の姫路圏（市川町）で観察される。

表-1 近畿地域の通勤中心都市とその通勤圏（平成2年国勢調査）

注：中心都市欄の括弧内は準中心都市

中心都市	当地従業者数	同 左 百分比	通勤圏面積	同 左 百分比	通勤圏人口	同 左 百分比	通勤圏人口密度
近畿地域計	9,987,359人	100.0%	30,083.9 ㎢	100.0%	20,836,185人	100.0%	692.6人/㎢
中心都市計	4,930,022	49.4	21,438.9	71.3	20,333,764	97.6	948.5
敦賀市	38,206	0.4	499.3	1.7	91,080	0.4	182.4
小浜市	18,483	0.2	526.4	1.7	52,390	0.3	99.5
(長浜市)	32,074	0.3	719.8	2.4	148,545	0.7	206.4
福知山市	40,241	0.4	1,052.5	3.5	146,576	0.7	139.3
舞鶴市	47,201	0.5	413.6	1.4	108,758	0.5	263.0
(宮津市)	13,888	0.1	279.1	0.9	47,991	0.2	172.0
峰山町	9,856	0.1	356.7	1.2	56,264	0.3	157.7
豊岡市	28,594	0.3	1,056.9	3.5	134,705	0.6	127.5
上野市	33,133	0.3	601.3	2.0	99,466	0.5	165.4
彦根市	49,774	0.5	367.5	1.2	176,868	0.8	481.3
八日市市	22,519	0.2	469.9	1.6	106,465	0.5	226.6
甲西町	18,699	0.2	360.7	1.2	115,154	0.6	319.2
(栗東町)	28,520	0.3	52.8	0.2	45,049	0.2	854.0
京都市	813,309	8.1	2,301.4	7.6	2,637,035	12.7	1,145.9
大阪市	2,455,334	24.6	4,174.3	13.9	11,914,889	57.2	2,854.4
(神戸市)	705,580	7.1	1,083.1	3.6	2,196,127	10.5	2,027.6
(社 町)	11,737	0.1	157.5	0.5	38,270	0.2	243.1
西脇市	21,628	0.2	415.8	1.4	85,936	0.4	206.7
姫路市	237,953	2.4	2,491.0	8.3	982,704	4.7	394.5
尾鷲市	13,558	0.1	450.6	1.5	50,777	0.2	112.7
洲本市	25,244	0.3	505.4	1.7	138,450	0.7	273.9
和歌山市	197,272	2.0	966.2	3.2	669,007	3.2	692.4
御坊市	15,433	0.2	578.9	1.9	75,505	0.4	130.4
田辺市	34,354	0.3	946.1	3.1	130,093	0.6	137.5
新宮市	17,432	0.2	612.4	2.0	85,660	0.4	139.9

表-2 近畿地域の通学中心都市とその通学圏（平成2年国勢調査）

注：中心都市欄の括弧内は準中心都市

中心都市	当地通学者数	同 左 百分比	通学圏面積	同 左 百分比	通学圏人口	同 左 百分比	通学圏人口密度
近畿地域計	1,719,853人	100.0%	30,083.9 ㎡	100.0%	20,836,185人	100.0%	692.6人/㎡
中心都市計	921,980	53.6	21,675.4	72.0	20,257,141	97.2	934.6
敦賀市	4,062	0.2	499.3	1.7	91,080	0.4	182.4
小浜市	2,704	0.2	598.4	2.0	64,815	0.3	108.3
長浜市	4,759	0.3	652.7	2.2	143,369	0.7	219.7
(今津町)	1,569	0.1	576.1	1.9	57,208	0.3	99.3
福知山市	7,430	0.4	1,360.5	4.5	224,259	1.1	164.8
宮津市	2,227	0.1	338.1	1.1	56,407	0.3	166.8
豊岡市	4,652	0.3	911.9	3.0	121,884	0.6	133.7
柏原町	1,700	0.1	493.3	1.6	73,659	0.4	149.3
篠山町	1,995	0.1	377.6	1.3	41,802	0.2	110.7
上野市	4,109	0.2	775.9	2.6	174,542	0.8	225.0
彦根市	10,460	0.6	556.1	1.8	286,695	1.4	515.5
八日市市	3,010	0.2	309.4	1.0	64,649	0.3	208.9
(水口町)	2,863	0.2	538.7	1.8	117,871	0.6	218.8
京都市	195,748	11.4	2,085.8	6.9	2,756,956	13.2	1,321.8
大阪市	267,957	15.6	2,485.6	8.3	9,892,045	47.5	3,979.7
(池田市)	11,485	0.7	120.8	0.4	115,068	0.6	952.6
(河南町)	4,245	0.2	39.4	0.1	25,390	0.1	643.9
(西宮町)	54,039	3.1	200.9	0.7	628,771	3.0	3,129.1
神戸市	143,766	8.4	1,053.9	3.5	2,360,590	11.3	2,239.9
三田市	5,747	0.3	210.3	0.7	64,560	0.3	306.9
社町	2,239	0.1	157.5	0.5	38,270	0.2	243.1
西脇市	2,795	0.2	317.6	1.1	71,965	0.3	226.6
姫路市	34,001	2.0	1,156.7	3.8	739,239	3.5	639.1
(福崎町)	3,012	0.2	248.1	0.8	34,405	0.2	138.7
(奈良市)	35,437	2.1	390.2	1.3	622,840	3.0	1,596.3
天理市	9,006	0.5	86.4	0.3	68,815	0.3	796.7
(三郷町)	2,708	0.2	8.8	0.0	23,123	0.1	2,627.6
(大和高田市)	6,415	0.4	34.2	0.1	87,099	0.4	2,543.8
(尾鷲市)	1,672	0.1	450.6	1.5	50,777	0.2	112.7
熊野市	2,588	0.2	609.6	2.0	48,657	0.2	79.8
洲本市	3,745	0.2	529.8	1.8	146,840	0.7	277.2
五條市	2,749	0.2	335.0	1.1	39,986	0.2	119.4
かつらぎ町	1,690	0.1	104.3	0.3	22,112	0.1	212.0
和歌山市	27,942	1.6	833.8	2.8	637,518	3.1	764.6
御坊市	3,748	0.2	578.9	1.9	75,505	0.4	130.4
田辺市	4,699	0.3	1,000.6	3.3	121,293	0.6	121.2
新宮市	3,007	0.2	648.5	2.2	67,077	0.3	103.4

表-3 通勤圏中心都市の圏城市町村(平成2年国勢調査)

注: 当地通勤率とは、圏域内各市町村常住従業者に占める中心都市での従業者の比率

圏城市町村	当 地 従業者数	当 地 通勤率 %	圏城市町村	当 地 従業者数	当 地 通勤率 %	圏城市町村	当 地 従業者数	当 地 通勤率 %	圏城市町村	当 地 従業者数	当 地 通勤率 %
(教 賀 市)	38,206		(峰 山 町)	9,856		湖 東 町	561	11.8	(大 阪 市)	2,455,334	
教 賀 市	33,586	93.6	峰 山 町	6,610	82.5	蒲 生 町	662	11.8	大 阪 市	1,125,065	83.6
美 浜 町	1,508	21.0	弥 栄 町	600	17.3	五 個 荘 町	386	7.9	吹 田 市	67,692	41.5
三 方 町	692	13.2	大 宮 町	834	14.0	日 野 町	745	6.7	生 駒 市	17,331	40.1
(小 浜 市)	18,483		網 野 町	656	6.8	(甲 西 町)	18,699		豊 中 市	76,619	38.5
小 浜 市	15,510	88.7	丹 後 町	246	5.4	甲 西 町	10,375	59.0	三 郷 町	3,657	37.9
名 田 庄 村	500	29.8	(豊 岡 市)	28,594		石 部 町	626	11.6	松 原 市	24,010	37.9
上 中 町	1,014	24.4	豊 岡 市	21,937	88.5	水 口 町	1,584	10.1	上 牧 町	3,175	37.1
大 飯 町	308	7.1	竹 野 町	763	25.8	甲 南 町	547	6.8	河 合 町	2,940	36.5
(長 浜 市)	32,074		城 崎 町	530	18.6	土 山 町	309	6.0	平 群 町	3,111	35.5
長 浜 市	21,360	76.6	出 石 町	920	16.2	竜 王 町	405	5.9	王 寺 町	3,689	35.5
び わ 町	1,264	32.8	日 高 町	1,494	15.1	(栗 東 町)	28,520		藤 井 寺 町	10,799	35.1
浅 井 町	1,535	25.5	香 住 町	668	8.6	栗 東 町	12,976	57.1	箕 面 市	19,308	34.8
虎 姫 町	666	23.5	久 美 浜 町	602	8.3	(京 都 市)	813,309		豊 能 町	3,277	34.8
湖 北 町	942	21.0	八 鹿 町	352	5.8	京 都 市	629,246	87.6	河 内 長 野 市	16,271	34.6
近 江 町	732	17.5	但 東 町	183	5.2	向 日 市	12,385	47.7	羽 曳 野 市	18,211	34.6
高 月 町	740	14.1	(上 野 市)	33,133		宇 治 市	29,748	36.1	芦 屋 市	13,366	33.5
木之本町	619	13.4	上 野 市	25,156	81.6	長 岡 京 市	11,824	32.0	大 阪 狭 山 市	7,830	32.7
余 呉 町	283	12.0	大 山 田 村	826	26.7	城 陽 市	12,378	31.4	池 田 市	15,508	31.0
山 東 町	755	11.8	阿 山 町	1,140	25.8	亀 岡 市	12,067	30.9	堺 市	116,524	30.9
伊 吹 町	298	9.4	烏ヶ原村	348	21.7	大 山 崎 町	2,114	26.9	斑 鳩 町	3,819	30.9
西 浅 井 町	174	7.0	伊 賀 町	1,000	18.7	八 木 町	1,089	20.9	川 西 市	19,212	30.1
(福 知 山 市)	40,241		月ヶ瀬村	121	10.9	久 御 山 町	1,971	20.7	富 田 林 市	14,702	30.0
福 知 山 市	31,293	91.3	山 添 村	251	8.4	田 辺 町	4,326	20.2	茨 木 市	36,043	29.6
夜 久 野 町	735	24.3	南 山 城 村	113	5.7	志 賀 町	1,511	19.0	八 尾 市	39,590	29.6
三 和 町	658	23.5	(彦 根 市)	49,774		大 津 市	21,644	17.8	宝 塚 市	26,670	29.6
大 江 町	679	20.1	彦 根 市	35,537	73.3	國 部 町	1,224	17.0	香 芝 町	6,706	29.4
市 島 町	836	15.9	多 賀 町	1,188	26.1	京 北 町	518	15.2	西 宮 市	58,842	29.2
綾 部 市	2,076	9.3	甲 良 町	1,038	24.7	井 手 町	587	14.2	美 原 町	4,795	28.7
春 日 町	411	6.3	豊 郷 町	746	21.7	宇 治 田 原 町	518	12.3	高 石 市	8,607	28.7
(舞 鶴 市)	47,201		米 原 町	1,139	18.6	日 吉 町	336	11.7	寝 屋 川 市	36,313	28.7
舞 鶴 市	43,474	92.5	秦 荘 町	443	11.1	草 津 市	5,091	10.9	安 堵 町	1,077	27.9
高 浜 町	817	12.6	愛 知 川 町	456	10.1	丹 波 町	425	9.8	柏 原 市	10,120	27.9
(宮 津 市)	13,888		能 登 川 町	951	8.4	野 洲 町	1,516	9.4	守 口 市	22,160	27.9
宮 津 市	11,365	82.6	(八 日 市 市)	22,519		山 城 町	406	8.9	高 槻 市	46,273	27.6
岩 滝 町	529	13.5	八 日 市 市	13,936	66.2	守 山 市	2,352	8.1	枚 方 市	48,833	27.4
伊 根 町	183	9.1	永 源 寺 町	929	27.0	安 土 町	416	7.2	島 本 町	3,695	27.3
野 田 川 町	423	6.6	愛 東 町	505	16.4	近 江 八 幡 市	2,107	6.7	摂 津 市	12,037	27.2

圏域市町村	当 地 従業者数	当 地 通勤率 [※]	圏域市町村	当 地 従業者数	当 地 通勤率 [※]	圏域市町村	当 地 従業者数	当 地 通勤率 [※]	圏域市町村	当 地 従業者数	当 地 通勤率 [※]
猪名川町	2,351	26.6	三田市	3,722	13.2	夢前町	3,775	41.6	岩出町	5,030	33.8
大東市	16,105	26.4	桜井市	3,555	13.0	香寺町	3,852	41.4	海南市	5,400	23.3
奈良市	40,740	26.1	御所市	1,832	11.4	太子町	5,611	38.9	打田町	1,415	20.1
四條畷市	6,357	26.1	青山町	520	10.5	揖保川町	1,496	27.5	桃山町	756	17.9
東大阪市	68,005	26.1	高取町	397	10.5	福崎町	2,152	24.1	下津町	1,142	14.4
太子町	1,283	25.8	明日香村	327	10.1	市川町	1,632	22.5	那賀町	656	14.1
門真市	18,461	25.3	九度山町	326	9.9	龍野市	4,206	21.9	粉河町	1,167	13.8
河南町	1,601	25.2	室生村	289	8.7	安富町	476	19.0	野上町	617	13.7
尼崎市	58,148	23.6	大淀町	586	7.4	新宮町	1,518	18.5	有田市	1,636	9.9
交野市	6,993	23.3	能勢町	332	6.5	相生市	2,606	16.1	湯浅町	535	7.3
当麻町	1,493	23.0	天理市	1,818	5.7	大河内町	476	15.6	かつらぎ町	763	6.7
和泉市	14,664	22.1	高野口町	412	5.4	上郡町	1,336	15.4	吉備町	408	6.1
千早赤阪村	754	21.9	大字陀町	255	5.3	神崎町	549	13.9	美里町	150	6.0
熊取町	3,553	20.9	笠置町	53	5.0	高砂市	5,212	12.4	広川町	250	5.8
大和郡山市	8,739	20.5	(神戸市)	705,580		三日月町	219	12.1	(御坊市)	15,433	
八幡市	6,823	20.2	神戸市	537,796	79.5	南光町	243	10.2	御坊市	10,957	83.6
泉大津市	6,435	20.1	明石市	43,638	35.4	山崎町	1,182	9.4	美浜町	1,242	32.9
榛原町	1,676	19.6	三木市	9,385	26.4	赤穂市	1,926	8.4	川辺町	653	19.5
名張市	6,096	19.5	播磨町	2,829	20.0	加西市	1,420	5.5	日高町	638	18.9
阪南町	4,422	19.0	稲美町	2,366	16.6	波賀町	139	5.5	中津村	126	9.7
橿原市	9,628	18.6	加古川市	15,073	13.8	上月町	167	5.5	由良町	371	9.6
泉南市	4,757	18.2	淡路町	465	12.7	佐用町	246	5.2	印南町	458	8.7
広陵町	2,033	18.1	吉川町	310	8.4	一宮町	301	5.0	美山村	61	5.2
大和高田市	5,555	17.8	東浦町	303	7.5	(尾鷲市)	13,558		(田辺市)	34,354	
橋本市	3,632	17.5	小野市	1,626	7.1	尾鷲市	11,741	91.6	田辺市	29,572	88.7
加茂町	1,300	17.5	(社町)	11,737		海山町	797	15.1	上富田町	1,349	22.4
伊丹市	15,770	17.3	社町	6,522	63.3	紀伊長島町	329	5.5	大塔村	212	14.2
岸和田市	15,155	17.2	滝野町	644	12.7	(洲本市)	25,244		南部町	484	11.6
木津町	1,743	16.9	東条町	309	8.1	洲本市	19,558	88.6	白浜町	1,120	11.4
忠岡町	1,424	16.9	(西脇市)	21,628		緑町	605	19.1	日置川町	231	10.0
田尻町	515	15.9	西脇市	15,708	78.7	五色町	678	12.3	中辺路町	155	7.9
川西町	692	15.9	黒田庄町	819	20.0	津名町	913	10.7	南部川村	228	6.3
岬町	1,482	15.9	中町	1,055	16.7	三原町	899	9.2	(新宮市)	17,432	
新庄町	1,348	15.7	加美町	496	12.6	南淡町	810	7.0	新宮市	13,589	87.1
泉佐野市	6,154	14.3	八千代町	407	11.7	西淡町	497	6.7	鶴殿村	552	27.5
三宅町	573	14.3	山南町	358	5.1	一宮町	351	6.5	紀宝町	896	24.1
田原本町	2,050	14.2	(姫路市)	237,953		(和歌山市)	197,272		熊野川町	96	12.1
貝塚市	5,288	14.0	姫路市	180,041	85.0	和歌山市	166,311	90.2	那智勝浦町	1,093	11.6
精華町	1,080	13.6	御津町	2,679	44.7	黄志川町	2,753	33.9	太地町	149	8.9
									御浜町	313	6.4

表-4 通学圏中心都市の圏城市町村(平成2年国勢調査)

注: 当地通学率とは、圏域内各市町村常住通学者に占める中心都市での通学者の比率

圏城市町村	当通学者数	当地通学率%	圏城市町村	当通学者数	当地通学率%	圏城市町村	当通学者数	当地通学率%	圏城市町村	当通学者数	当地通学率%	圏城市町村	当通学者数	当地通学率%
(敦賀市)	4,062		伊根町	84	61.8	多賀町	336	52.6	田辺町	1,420	21.4			
敦賀市	3,479	91.0	岩滝町	300	56.2	甲良町	258	42.8	志賀町	303	19.5			
美浜町	212	32.4	野田川町	120	17.6	米原町	262	31.8	草津市	1,623	19.2			
三方町	97	17.5	加悦町	60	12.3	豊郷町	153	31.0	園部町	230	17.7			
(小浜市)	2,704		(豊岡市)	4,652		秦荘町	135	23.6	野洲町	477	16.5			
小浜市	1,671	94.7	豊岡市	2,912	93.3	愛知川町	140	23.3	栗東町	596	16.5			
名田庄村	106	81.5	城崎町	198	83.2	能登川町	361	22.9	守山市	791	16.2			
高浜町	423	70.6	竹野町	212	62.5	五箇荘町	168	22.3	木津町	314	15.2			
大飯町	176	69.0	日高町	538	47.8	安土町	154	17.2	島本町	397	15.1			
上中町	247	64.8	出石町	163	25.9	湖東町	107	16.7	日吉町	66	15.1			
(長浜市)	4,759		香住町	178	19.0	竜王町	112	15.8	中主町	115	14.7			
長浜市	2,627	67.6	但東町	32	12.9	近江八幡市	668	13.7	石部町	102	12.2			
びわ町	238	46.8	八鹿町	84	11.9	(八日市市)	3,010		(大阪市)	267,957				
浅井町	343	43.5	(鳥取市)	13,848		八日市市	921	34.6	大阪市	122,554	66.6			
近江町	194	35.3	...			永源寺町	93	24.5	藤井寺市	1,532	27.3			
虎姫町	128	33.7	浜坂町	72	10.8	愛東町	61	18.7	松原市	3,221	25.5			
湖北町	158	26.7	(柏原町)	1,700		蒲生町	89	13.9	柏原市	1,686	24.0			
伊吹町	76	20.7	柏原町	403	64.0	(水口町)	2,863		羽曳野市	2,495	23.5			
高月町	121	18.6	氷上町	401	38.4	水口町	1,240	57.8	八尾市	5,747	23.5			
山東町	120	14.9	市島町	210	35.5	土山町	296	54.4	守口市	2,658	22.0			
木之本町	81	13.9	春日町	258	35.2	甲南町	391	32.2	高石市	1,142	21.7			
余呉町	31	12.1	青垣町	152	34.9	甲賀町	212	29.2	摂津市	1,697	20.6			
(今津町)	1,569		山南町	248	32.7	信楽町	182	24.2	寝屋川市	4,899	20.5			
今津町	454	64.4	(篠山町)	1,995		甲西町	302	11.5	東大阪市	9,043	20.0			
マキノ町	197	50.9	篠山町	889	79.4	(京都市)	195,748		泉大津市	1,042	19.8			
新旭町	238	37.3	西紀町	144	61.3	京都市	122,442	85.9	岸和田市	2,858	19.7			
高島町	142	36.2	丹南町	381	49.2	向日市	1,664	33.9	美原町	699	19.7			
朽木村	39	33.1	今田町	92	42.8	長岡京市	2,517	33.8	吹田市	6,760	19.7			
安曇川町	258	31.1	(上野市)	4,109		井手町	245	32.8	四條畷市	916	19.4			
西浅井町	60	19.4	上野市	2,404	64.4	大山崎町	512	30.9	忠岡町	242	18.8			
(福知山市)	7,430		大山田村	169	63.5	久御山町	513	30.9	豊中市	6,721	18.5			
福知山市	4,276	91.5	阿山町	261	62.3	八幡市	1,868	27.6	和泉市	2,220	18.3			
夜久野町	204	75.3	島ヶ原村	109	57.4	城陽市	2,518	27.5	堺市	12,852	18.3			
三和町	175	68.1	伊賀町	255	42.7	宇治市	4,770	27.4	門真市	1,985	18.3			
大江町	69	27.1	月ヶ瀬村	37	39.8	宇治田原町	149	26.9	泉佐野市	1,207	17.8			
綾部市	521	21.6	青山町	108	15.9	亀岡市	1,996	25.7	河合町	360	17.7			
和知町	30	11.5	山添村	46	13.7	八木町	208	25.2	大東市	1,948	17.6			
舞鶴市	685	10.1	名張市	619	10.8	山城町	185	22.9	王寺町	380	17.4			
(宮津市)	2,227		(彦根市)	10,460		大津市	4,763	22.1	田尻町	87	17.0			
宮津市	1,341	88.2	彦根市	5,284	69.2	精華町	374	21.5	当麻町	222	16.9			

圏城市町村	当通学人数	当通学率 [※]	圏城市町村	当通学人数	当通学率 [※]	圏城市町村	当通学人数	当通学率 [※]	圏城市町村	当通学人数	当通学率 [※]
交野市	1,290	16.8	(神戸市)	143,766		(奈良市)	35,437		野迫川村	6	20.7
河内長野市	1,757	16.5	神戸市	96,212	78.5	奈良市	15,690	45.9	(かつらぎ町)	1,690	
泉南市	841	16.5	明石市	5,722	25.9	生駒市	2,490	23.5	かつらぎ町	1,017	64.4
岬町	274	16.4	芦屋市	1,711	23.8	川西町	201	21.6	(和歌山市)	27,942	
熊取町	744	16.3	稲美町	661	23.5	大和郡山市	1,641	19.0	和歌山市	23,071	80.7
斑鳩町	436	16.2	播磨町	618	22.7	安堵町	125	18.7	海南市	868	28.2
阪南町	782	16.1	三木市	1,517	22.2	三宅町	138	16.8	下津町	282	27.9
豊能町	417	15.9	加古川市	4,190	20.1	平群町	367	15.9	貴志川町	255	21.5
富田林市	1,702	15.4	淡路町	90	19.2	田原本町	349	12.0	野上町	123	20.8
香芝町	758	15.4	高砂市	1,292	17.2	笠置町	15	10.8	広川町	88	15.8
千早赤阪村	115	15.2	小野市	467	13.4	(天理市)	9,006		桃山町	81	13.9
茨木市	3,624	15.2	(三田市)	5,747		天理市	5,214	61.3	有田市	283	13.5
貝塚市	849	14.9	三田市	2,894	62.8	(三郷町)	2,708		美里町	28	12.7
上牧町	315	14.6	(社町)	2,239		三郷町	854	34.8	岩出町	320	12.6
大阪狭山市	913	14.2	社町	1,068	67.0	(大和高田市)	6,415		粉河町	129	11.5
枚方市	5,573	14.0	東条町	232	47.8	大和高田市	1,377	25.8	打田町	96	10.9
高槻市	4,613	13.3	滝野町	163	26.5	新庄町	401	19.8	吉備町	76	10.6
広陵町	278	13.2	(西脇市)	2,795		(尾鷲市)	1,672		湯浅町	110	10.3
御所市	330	12.2	西脇市	1,552	64.1	尾鷲市	1,143	84.9	(御坊市)	3,748	
菟田野町	41	12.2	黒田庄町	209	42.5	海山町	352	67.3	御坊市	1,918	87.1
桜井市	583	12.1	中町	256	37.6	紀伊長島町	160	27.8	日高町	268	68.7
明日香村	64	12.0	八千代町	141	35.6	(熊野市)	2,588		美浜町	303	59.1
橿原市	1,305	11.7	加美町	118	26.9	熊野市	1,726	91.8	川辺町	291	54.9
榛原町	213	11.6	(姫路市)	34,001		北山村	2	100.0	由良町	261	54.0
川西市	1,657	11.5	姫路市	25,148	72.9	御浜町	249	46.6	印南町	318	52.3
高取町	71	11.5	御津町	329	32.5	鶴殿村	85	35.0	中津村	55	46.6
箕面市	1,509	11.3	香寺町	492	27.1	紀宝町	143	31.2	美山町	18	34.0
尼崎市	3,881	10.6	夢前町	549	23.7	下北山村	4	28.6	(田辺市)	4,699	
下市町	65	10.6	家島町	129	22.2	(洲本市)	3,745		田辺市	3,503	82.5
伊丹市	1,575	10.3	市川町	220	22.2	洲本市	2,232	92.5	白浜町	466	46.8
橋本市	369	10.0	新宮町	228	19.4	五色町	288	61.9	日置川町	126	43.9
九度山町	50	10.0	龍野市	556	18.0	緑町	176	46.1	すさみ町	114	41.0
(池田市)	11,485		太子町	425	16.6	津名町	208	23.6	中辺路町	54	34.2
池田市	3,584	34.6	赤穂市	426	12.7	三原町	178	20.1	上富田町	268	31.3
能勢町	105	13.4	相生市	303	11.4	一宮町	101	20.1	大塔村	33	26.6
(河南町)	4,245		上郡町	138	10.5	南淡町	205	19.3	(新宮市)	3,007	
河南町	1,134	51.3	揖保川町	94	10.5	西淡町	125	16.6	新宮市	1,918	93.8
太子町	229	20.6	(福崎町)	3,012		東浦町	73	15.4	熊野川町	41	82.0
(西宮市)	54,039		福崎町	1,358	61.0	(五條市)	2,749		那智勝浦町	683	64.7
西宮市	22,723	59.4	大河内町	65	20.8	五條市	1,240	52.9	太地町	121	61.1
宝塚市	2,209	11.9	神崎町	94	18.4	西吉野村	96	42.7	本宮町	55	45.8

VI. 中心都市の変動

昭和45年～平成2年の20年間、4期間での通勤中心の変動については、新たに加わったもの8、欠落したもの12、中心から準中心へ2、準中心から中心へ2の計24、また、通学中心の変動は、追加21、欠落15、中心から準中心へ5、準中心から中心へ6の計47で、通勤中心より通学中心での変動がより激しい。とくに、昭和60年～平成2年の5年間では、通勤中心の変動が少なく落着いてきたのに対し、通学中心の変動は逆に増えている点が注目される。通勤中心都市の数は、昭和45年の29から平成2年の25へと減少をみたのに対し、通学中心の数は昭和45年の31から平成2年の37へと逆に増加して、両中心都市の数は大きな差を生じた。地域別では、高野口、下津、有田や白浜、那智勝浦など南部での通勤中心の減少と、八日市、河南、三郷、社、福崎など中部での通学中心の増加が顕著である。後者は大学の郊外進出や、地域の工業的發展による高校の整備などによる影響が大きいためであろう。

中心都市の年次別変動については表5、6に示した。最近20年間における中心都市の動きをみると、通勤中心においては圏域規模の小さな中心地は網野や高野口のように淘汰されるか、水口のように近くの新しい産業中心地甲西にとって代られたり、不況産業を基幹とする高砂、相生は姫路に、下津、有田は和歌山によって、また、観光地の白浜や那智勝浦も近くの田辺、新宮により淘汰されて欠落した。一方、上野、尾鷲、宮津のように広くまとまった都市圏の空白部に、また、甲西や社のように産業の成立によって新たな圏域中心を生ずる例もみられる。

通学中心においては、龍野が近接する姫路に淘汰されて欠落したほか、近江八幡も彦根の通学圏に入り、代って八日市が圏域中心となった。他に、大阪圏内で河南と三郷が大学の新設により圏域副中心となり、福知山圏内で柏原が中心の、姫路圏内で福崎が副中心の地位をそれぞれ確立した。

表-5 通勤圏中心都市の変動 (S.45～H.2)

注：○ 中心都市
△ 準中心都市
－ その他

中心都市	S.45	S.50	S.55	S.60	H.2	中心都市	S.45	S.50	S.55	S.60	H.2
教 賀 市	○	○	○	○	○	西 脇 市	○	○	○	○	○
小 浜 市	○	○	○	○	○	高 砂 市	△	△	－	－	－
上 野 市	－	○	○	○	○	姫 路 市	○	○	○	○	○
尾 鷲 市	－	－	－	○	○	相 生 市	△	○	－	－	－
長 浜 市	○	○	○	△	△	豊 岡 市	○	○	○	○	○
彦 根 市	○	○	○	○	○	和 田 山 町	－	○	○	－	－
八 日 市 市	○	○	○	○	○	洲 本 市	○	○	○	○	○
水 口 町	○	△	△	○	－	三 原 町	－	－	－	△	－
甲 西 町	－	○	○	○	○	高 野 口 町	○	－	－	－	－
栗 東 町	△	△	△	△	△	和 歌 山 市	○	○	○	○	○
京 都 市	○	○	○	○	○	下 津 町	△	△	－	－	－
福 知 山 市	○	○	○	○	○	有 田 市	△	－	－	－	－
舞 鶴 市	○	○	○	○	○	御 坊 市	○	○	○	○	○
宮 津 市	－	－	－	－	△	田 辺 市	○	○	○	○	○
峰 山 町	○	○	○	○	○	白 浜 町	△	△	△	－	－
網 野 町	○	○	－	－	－	那 智 勝 浦 町	△	－	△	－	－
大 阪 市	○	○	○	○	○	新 宮 市	○	○	○	○	○
神 戸 市	△	△	△	△	△	中心都市計	21	23	21	21	20
社 町	－	－	－	△	△	準中心都市計	8	6	5	5	5

表-6 通学圏中心都市の変動 (S.45~H.2)

 注：○ 中心都市
 △ 準中心都市
 - その他

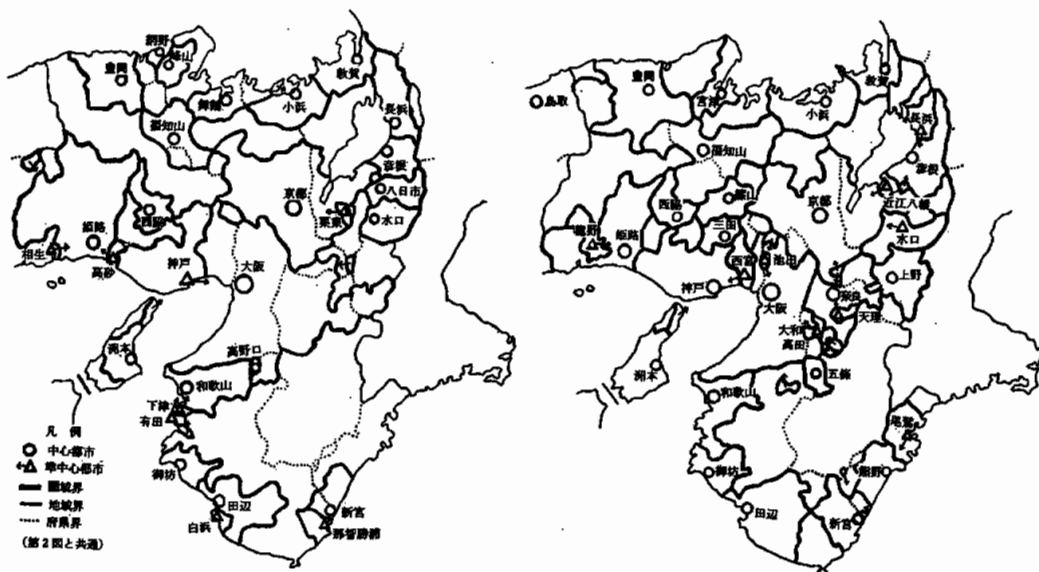
中心都市	S.45	S.50	S.55	S.60	H.2	中心都市	S.45	S.50	S.55	S.60	H.2
(福井市)	..	○	西脇市	○	○	○	○	○
敦賀市	○	-	-	-	○	姫路市	○	△	○	○	○
小浜市	○	○	○	○	○	福崎町	-	-	-	-	△
上野市	○	○	○	○	○	龍野市	△	△	○	△	-
尾鷲市	△	-	-	-	△	山崎町	-	-	-	○	-
熊野市	○	○	○	○	○	豊岡市	○	○	○	○	○
長浜市	△	○	○	○	○	(鳥取市)	○	○	○	○	○
彦根市	○	○	○	○	○	柏原町	-	○	-	○	○
八日市市	-	-	-	-	○	篠山町	○	○	○	○	○
近江八幡市	△	△	△	△	-	洲本市	○	○	○	○	○
水口町	△	△	△	△	△	三原町	-	-	-	△	-
今津町	-	-	-	-	△	奈良市	○	△	△	-	△
京都市	○	○	○	○	○	天理市	△	○	○	○	○
福知山市	○	○	○	○	○	三郷町	-	-	-	-	△
宮津市	○	○	○	○	○	大和高田市	△	△	△	△	△
大阪市	○	○	○	○	○	五條市	○	○	○	○	○
池田市	△	○	△	△	△	かつらぎ町	-	-	-	-	○
箕面市	-	-	△	-	-	粉河町	-	○	○	○	-
茨木市	-	△	△	△	-	和歌山市	○	○	○	○	○
吹田市	-	-	△	-	-	有田市	-	○	-	-	-
富田林市	-	-	-	△	-	湯浅町	-	-	○	-	-
河南町	-	△	○	△	△	御坊市	○	○	○	○	○
西宮市	△	△	△	△	△	田辺市	○	○	○	○	○
神戸市	○	○	○	○	○	新宮市	○	○	○	○	○
三田市	○	○	○	○	○	中心都市計	22	25	26	26	27
社 町	-	-	-	○	○	準中心都市計	9	9	9	10	10

VII. 通勤圏域と通学圏域の変動

圏域の経年変動は、通勤圏においては全般に少なく、地域的な偏りも少なく安定しているが、通学圏においては変動がやや多く、とりわけ大・中規模の都市圏に偏って著しい。

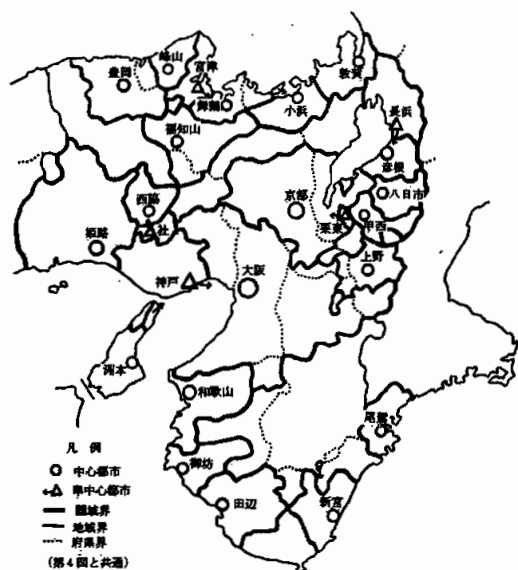
昭和45年～平成2年の20年間における通勤圏域の変動についてみると、京阪神地域では中央を占め通勤規模も大きい大阪が近接する京都、神戸の両圏域を侵食する傾向がみられ、八幡市と精華町が京都圏から大阪圏へ、三田市が神戸圏から大阪圏へ移っている。神戸では代って対立中心のない内陸部へ向かって圏域を拡大する傾向がみられ、吉川と小野をあらたに得ている。ところが京都の場合は新たな圏域は志賀町のみで、丹波の和知町、近江では隣接都市の工業的発展もあって能登川、中主、石部の各町を失っている。姫路は隣接する高砂、相生の停滞によってやや圏域を拡げ、和歌山は南方臨海部へその圏域を拡大した。その他、圏域の拡大傾向が見られたのは、彦根、福知山、豊岡、洲本、御坊、田辺、新宮といった地域中心の小都市である。

同じ期間、通学圏域については、通勤圏のそれよりはるかに変化に富んだ動きがみられる。圏域の広さは平均して通学圏は通勤圏より狭いのが普通であるが、大阪圏では奈良・和歌山両県下への拡大は著しいし、圏域内にも新たな準中心を生んでいる。京都と大阪の通学圏の間には通勤圏におけるほどの大差はみられず、京都圏は一部大阪府域にまで侵入しているが、枚方市は昭和60年、高槻市は平成2年には京都から大阪圏へ移った。一方、神戸圏域の変動は少ない。姫路圏では龍野圏を併合した代りに新たな福崎圏を生み出している。和歌山圏は東の内陸部にやや拡大した。その他、圏域の拡大は上野、熊野、長浜、彦根などで見られ、縮小は福知山と奈良が目立つ。



第1図 通勤圏中心都市とその圏域(昭和45年)

第2図 通学圏中心都市とその圏域(昭和45年)



第3図 通勤圏中心都市とその圏域（平成2年）



第4図 通学圏中心都市とその圏域（平成2年）

VIII. 圏域内各市町村における中心都市への通勤者数とその通勤率の動き

近畿地域における地元通勤者率（中心地従業者数に占める自市町内常住者の比率）は昭和45年の70.1%から平成2年には61.4%へと低下し、地元以外からの通勤者は29.9%から38.6%へと増大している。大阪市においては、この間の地元通勤者率は57.9%から半ばにも満たない45.8%へと低下した（他に栗東町も45.5%）。他に、急速な工業化の進行した甲西、社も平均を下まわる。一方、地元通勤者率の高い中心都市には舞鶴92.1%、敦賀87.9%や尾鷲86.6%、田辺86.1%がある。

平成2年現在で、市外から中心都市への通勤者数のうちとくに著しく多いものを拾ってみると、大阪市に対する堺117千人を筆頭に、豊中、東大阪、吹田、西宮、尼崎が5～8万人、枚方、高槻、奈良、八尾、寝屋川、茨木、宝塚、松原、守口が2～5万人、京都市に対する宇治30千人、大津22千人、神戸市に対する明石44千人があげられる。これらはいずれも中心市に近接する大・中規模の衛星都市である。

次に、通勤中心での従業者数の昭和45年～平成2年における動きをみよう。平成2年現在の通勤中心地25市町のうち、自市町での従業者数が昭和45年に比べ減少したものは18で、増加したものは7（敦賀、八日市、甲西、栗東、福知山、神戸、田辺）のみである。代りに周辺通勤圏市町村では殆どが中心地での従業者数を増加させており、その増加率は中心地からやや離れた地域で最も高い。大阪圏を例にとれば、20～30km圏の北摂、城南、西和、河南、泉南といった地域で高率を示し、10～20km圏や30km以遠の地域では伸びが低い。周辺市町村のうち、中心都市での従業者数が著しく減少している地域は、舞鶴圏の高浜町、京都圏北西部の丹波山地3町と南部の山城町、大阪圏東～南部山添いの4町村、姫路圏北～西の山地部10町、和歌山圏東部の4町などである。

圏域内各市町村から中心都市への通勤率の動きについてみよう。昭和45～50年では、中心都市域では、工業団地の開発の進んだ福知山を除き、他の26市町すべてで地元就業率を下げている。逆に、圏内市町村からの通勤率は85%で上昇した。例外としては、小浜圏の大飯町、舞鶴圏の高浜町、京都圏中核部2町と周縁部5町、大阪圏の中核部で北西の池田方向、北東の枚方方向、南東の富田林方向と東部周縁の2町、西脇圏の滝野町、姫路圏の北西部周縁2町、和歌山圏の東部4町で下降した。

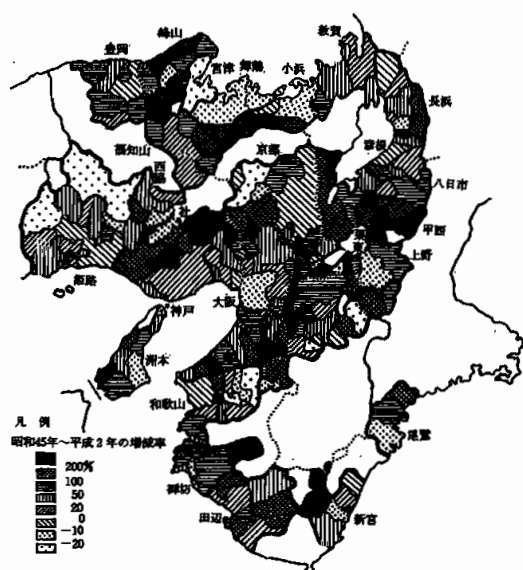
昭和50年～55年では、25の中心地すべてで地元就業率を下げ、圏内市町村でも通勤率を下げたものが殆どある。大阪圏では大阪府下北・中部はほぼ全域と南部のうち北側の地域、北部を除く阪神間、奈良盆地などが大阪市への通勤率を落としている。他に、姫路圏の北部一帯、和歌山圏の東部一帯などで低下している。

昭和55年～60年になると、23の中心地すべてで地元就業率をさらに下げ、圏内他市町村でも通勤率の低下したものが46%に及んでいる。最近20年間では、この5年の間が最も通勤率の低下した市町村数の割合が高い。大阪圏の場合、大阪府下北・中部のほぼ全域から奈良盆地の大半にかけて大阪市への通勤率の低下した地域が広がっている。

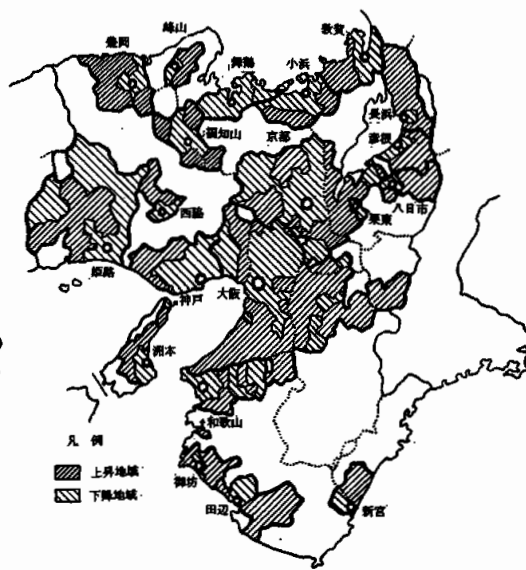
昭和60年～平成2年では、24の中心地すべての低率化の傾向は変わらないが、圏内市町村では通勤率を上げたところが再び63%に増えている。大阪圏では阪神間や東大阪での高率化がみられ、低率化地域は大阪市を中心に南北に伸び、別に奈良盆地一帯に及んでいる。他に京都圏の長岡京や神戸圏の加古川でもみられるような中心都市と圏域市町村との再度の緊密化（回帰）の現象は、景気の後退による相対的な郊外での就業の場の停滞によるところが大きいのと考えられる。いずれにしても、5年毎の通勤率の動向はその期間での景気の動向を敏感に反映したもののといえよう。

昭和45年～平成2年を通してみると、中心都市はすべて地元就業率を下げ、その他の圏域内市町村は30%弱が通勤率を下げ、70%強は上昇している。下降地域は、早期に都市化が過飽和となったり、その結果、就業の場を比較的多く持つに至った地域か、中心都市の産業構造の変化により通勤者が減少した周縁地域のいずれかである。前者の事例としては大阪圏の北摂、北河内や阪神間西部、南河内北部など、後者の事例は京都圏北西部や姫路圏の北～西部、和歌山圏の東部などでみられる。

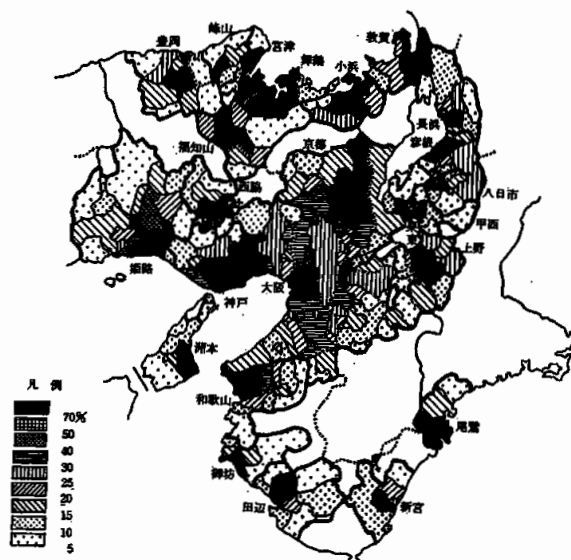
平成2年における通勤圏の中心都市への通勤率は、地元市町ではいずれも50%を超えて高いが、他の圏域市町村についてみると、その30%を超えるものは、長浜、京都、大阪、神戸、姫路、和歌山、御坊の7通勤圏内にあり、京都では南に、大阪では南北の2方向に、神戸では西に、姫路では北に、和歌山では東にその高率地域がみられ、これが各都市のおもな発展方位と重なっている。



第5図 通勤圏中心都市での従業者数の動き
—市町村別— (昭和45年～平成2年)



第6図 通勤圏中心都市への通勤率の動き
—市町村別— (昭和45年～平成2年)



第7図 通勤圏中心都市への通勤率—市町村別— (平成2年)

IX. 圏域内各市町村における中心都市への通学者数とその通学率の動き

近畿地域においては、地元通学者率（中心地通学者数に占める自市町内常住者の比率）は昭和45年の62.5%から平成2年には54.6%へと低下し、逆に地元外からの通学者は37.5%から45.4%へと増大している。平成2年の地元各市町通学率が20～30%と低いところに大和高田、柏原（町）、河南、今津、八日市、池田、三郷各市町があり、一方、敦賀85.6%、和歌山82.6%、田辺74.5%、姫路74.0%は地元での通学率が高い。

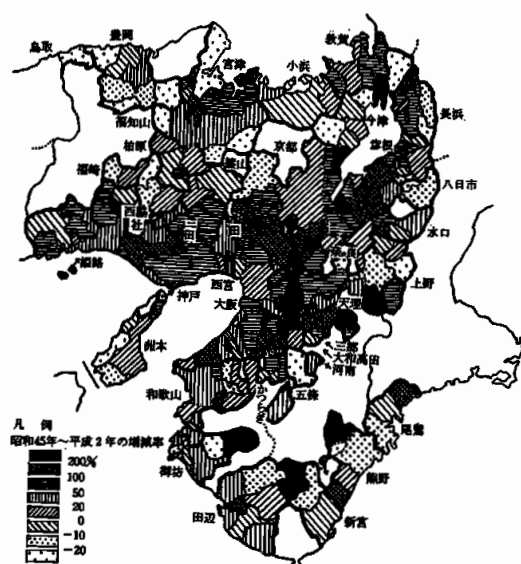
平成2年現在、市外から中心地への通学者のうち5千人を超えるものは、大阪市に対する堺、東大阪、吹田、豊中、八尾、枚方の6市、神戸市に対する明石市である。

次に、通学中心都市での通学者数の昭和45年～平成2年における動きをみよう。平成2年現在の通学中心都市37市町のうち、自市町での通学者数が昭和45年にくらべ増加したものは27で、減少したものは10（小浜、今津、宮津、篠山、上野、尾鷲、熊野、五條、御坊、新宮）のみである。周辺通学圏内の249市町村においてもこの傾向は変わらず、73%にあたる183の市町村で中心都市への通学者数を増加させている。

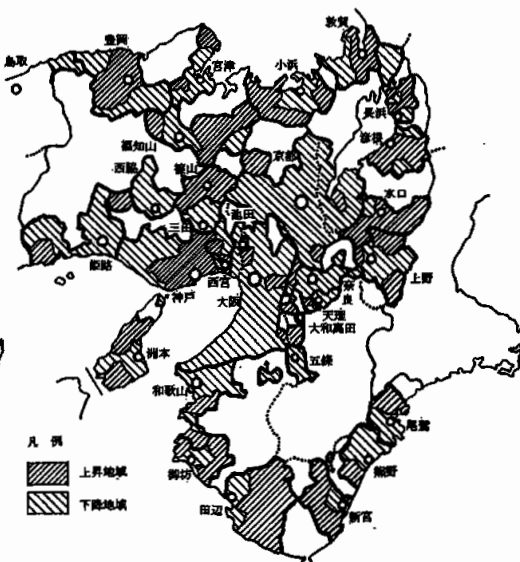
都市圏によってさまざまであるが、一般的にみて通学者増加率の高いのは中心部よりむしろ周辺部であって、とくに交通施設・機関の整備によって縁辺部において3倍以上に増えている地域が目立つ。今津圏の西浅井村、京都圏の志賀町、大阪圏の榛原町、姫路圏の家島町、御坊圏の美山村、新宮圏の本宮町、熊野圏の下北山村などがその例である。

圏域内市町村から中心都市への通学率の動きについてみよう。昭和45年～50年では、中心都市域では約半数が地元通学率を上げているのに対し、他の圏域内市町村では通学率を上げているものは28%にすぎず、その多くは圏域縁辺部においてみられた。昭和50年～55年では、通学率の上昇傾向がみられ、中心都市では過半数、他の圏域内では37%の市町村で中心地への通学率を上げている。昭和55年～60年では、中心都市での動きはなく、域内他市町村で通学率を上げたものが45%へと増加した。さらに、昭和60年～平成2年になると、前回31市町のうち16を数えた地元通学率を上げた中心地が、29市町のうちわずか水口、豊岡の2市町のみとなり、代って圏域内の他市町村では、その71%の市町村で通学率が上昇している。この顕著な逆転の意味するものは一体何であろうか。通学拠点の分散化傾向の中であって、昭和60年以降は各通学中心地は地元通学率を下げながらも、通学における圏域内他市町村との関係を急速に緊密化させ拠点性を高めてきたといえるのではなかろうか。

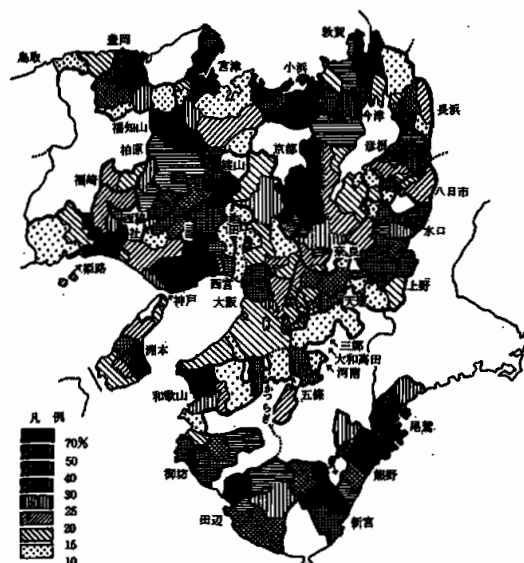
平成2年における通学圏の中心都市への地元通学率は一般的には高いが、大和高田をはじめ八日市、池田、三郷、奈良のように50%にも満たない都市もある。域内他市町村については、中心地から遠い所ほど通学率が低下するが、通勤率の場合とは逆に大都市圏より地方小圏での通学率が極めて高いのである。



第8図 通学圏中心都市への通学者数の動き
—市町村別— (昭和45年～平成2年)



第9図 通学圏中心都市への通学率の動き
—市町村別— (昭和45年～平成2年)



第10図 通学圏中心都市への通学率—市町村別— (平成2年)

ま と め

平成2年において確定した通勤圏と通学圏の圏域総面積はほぼ等しく、近畿全域のそれぞれ71.3%と72.0%を占め、通学圏域が僅か236.5km²だけ上まわるが、1圏当りの平均面積は通勤圏が858km²、通学圏が586km²で通勤圏の平均規模は通学圏の1.46倍と大きく上まわる。また、通勤圏と通学圏の圏域総人口は、近畿全域のそれぞれ97.6%と97.2%の圧倒的な高率を占めてはほぼ等しく、通勤圏の人口が77千人だけ多い。1圏当りの平均人口は通勤圏が813千人、通学圏が547千人で面積と同様、通勤圏が1.49倍と大きく上まわる。つまり、都市圏域の規模によっても異なるが、通勤の平均距離は通学の平均距離より1.2倍以上も長いことが平均面積比から算定される。

ところで、平成2年における通勤中心と通学中心である城内41の都市（いずれか一方のみのものを含む）について、中心性の強さや圏域の広さなどからみて、通勤と通学のいずれにより強い卓越性をもった圏域中心であるかを大まかに色分けしてみると、 $\frac{1}{2}$ 弱の中心都市が通勤中心性がより強く、 $\frac{1}{2}$ 強の中心都市が通学中心性がより強いといえる。即ち、前者は敦賀、上野、尾鷲、八日市、甲西、栗東、舞鶴、峰山、大阪、西脇、姫路、和歌山、田辺の13市町であり、後者は小浜、熊野、長浜、彦根、水口、今津、京都、福知山、宮津、池田、河南、西宮、神戸、三田、篠山、柏原、社、福崎、豊岡、洲本、奈良、天理、三郷、大和高田、五條、かつらぎ、御坊、新宮の28市町である。どちらかといえば相対的にみて通勤中心性の強い大阪と、通学中心性の強い京都や神戸とでは、この3都市を中心とする通勤圏界と通学圏界とに当然大きくないちがいを生じている。即ち、大阪・京都間での通勤圏界は京都府と大阪府・奈良県との界より京都府側にくい込んでいるのに対し、両都市の通学圏界は京都・大阪府界よりむしろ大阪府側にくい込んでいる。また、大阪・神戸間でも、通勤圏界は芦屋と三田迄が大阪圏で神戸自体が大阪の副中心的な存在であるのに対し、通学圏界は尼崎、伊丹、川西迄が大阪圏で、神戸との間にその副中心である西宮（宝塚もその圏域）が介在し、芦屋は完全に神戸の通学圏に含まれ、三田は独自の通学圏を形成している。京都・神戸の通学圏はその通勤圏に比べ、面積的にはさほど大差はなく、人口ではむしろ上まわっているのに対し、大阪の通学圏はその通勤圏に比べ、面積で60%弱、人口でも83%を占めるにすぎない。

近畿の5大中心のうち、京都と神戸は通勤・通学のバランスのよくとれた圏域といえるのに対し、大阪と姫路、和歌山は通学よりは通勤中心に偏ったアンバランスな都市圏域であるといえることができよう。また、大阪通勤圏内では奈良が大阪の副中心として、西宮が神戸の副中心としてそれぞれ比較的規模の大きな通学圏のみを形成していることが注目される。上記以外は、いずれも小規模でしかも変動の少ない中心地と圏域とから成り立っているといえてよからう。ただし、小浜、福知山、豊岡や田辺、新宮などでは、その通勤圏域と通学圏域の顕著なくちがいが注目される。

今回は昭和45年から50年、55年、60年、平成2年と5回の国勢調査の結果によって5年毎4次分の変動について調査したが、紙数の都合もあり、前後20年間を通してのおもな長期的変化だけをまとめてみよう。まず、通勤圏については、圏域中心地数29から25へ統合され減少したが、それはすべて近畿南部においてであった。圏域面積は近畿全域ではやや拡大している。圏内市町村から中心都市への通勤率は、すべての中心地で減少し、その他の圏域内では72%の市町村で増加し、28%で減少した。減少をみたのは中心地との通勤関係が早期に確立された地域（北大阪地域など）が目立つ。このことから、通勤圏の中心地と城内市町村とは結合関係が高まり、しかも圏域は外方へ向かってゆるやかに拡大されつつあるといえよう。

通学圏については、圏域中心地数は31から37へと全域で増加した。圏域は北部と南部でやや拡大し、中部では変動が少ない。圏内市町村から中心地への通学率は、中心地では72%が減少し、28%が増加した。その他の圏域内では62%の市町村が減少し38%が増加した。増加地域は北部と南部で比較的広く、中部では狭い。このことから、通学圏の中心地は通勤圏の場合とは逆に域内市町村との結び付きが弱まる傾向にあり、中心地の多極分散化と圏域の細分化の傾向を示すことがよみとれる。また、中心都市と圏域との位置関係は、通学圏において多分に作為的であり、地理的にみて不自然な空間的広がりを示すことが多い。通勤圏にあっては、中心地間の規模の差と位置の関係から、産業立地や交通の発達に伴ってゆるやかにではあるが淘汰現象が進行しつつある。また、通勤圏域の争奪現象も進行している。これらは地方の小都市間では発生しにくい、京阪神のような変動の激しい大都市圏では顕著な現象として発生する。

近畿地域は、中央に位置する大阪、そしてその両翼をなす京都・神戸を中核として、その周辺の彦根や奈良、姫路を含む有機的に結合した一大都市圏をなす中部地域に、日本海斜面を中心とする北部地域、そして太平洋側の南部地域を加えて、気候・風土を異にする三つの地域から成り立つが、通勤圏や通学圏の分布する姿においても、大都市圏の集中する中部に対し、小規模圏の分布立地する北部と南部とはまことに対照的な様相を示している。まして、南部の紀伊山地には都市圏の広い空白地帯が存在する。形の異なる大小の通勤圏と通学圏の存在は、その地勢と都市の規模別分布の様相を反映する鏡に他ならない。

資 料

総務庁統計局編：国勢調査報告第6巻

従業地・通学地集計結果

その1 従業地・通学地による人口

(18、24～31、33) S.45.50.55.60.H.2各年分)

東洋経済新報社刊：1994地域経済総覧

Summary

Kinki district, an objective area of this research, are consist of three parts, Keihanshin metropolitan area in central, gently-sloping northern mountains and steep southern mountains. These areas shows different localities each and all.

Based on the results of five times census from 1970 to 1990, I chose 25 commuting centers and 37 school attending centers as of 1990 in Kinki district.

Then, I established commuting area where the ratio exceeds 5 percent and school attending area where the ratio exceeds 10 percent. The total commuting and school attending area's square measure both occupies 72 percent of Kinki district and the area population accounts for 97 percent of total Kinki population respectively.

There are remarkable differences between these major cities centricity, such as Osaka is the city which more excelled in commuting center than that of school attending, but Kyoto and Kobe are the opposite. The commuting area in Osaka are very wide, but the school attending area shows more limited one.

Besides, I considered about the changing trends during the last 20 years of chosen major cities number, the sphere of influence, commuting and school attending ratio. The results of these researches, it learned that they have quite different shapes and trends between geographical commuting areas and administrative school attending areas.